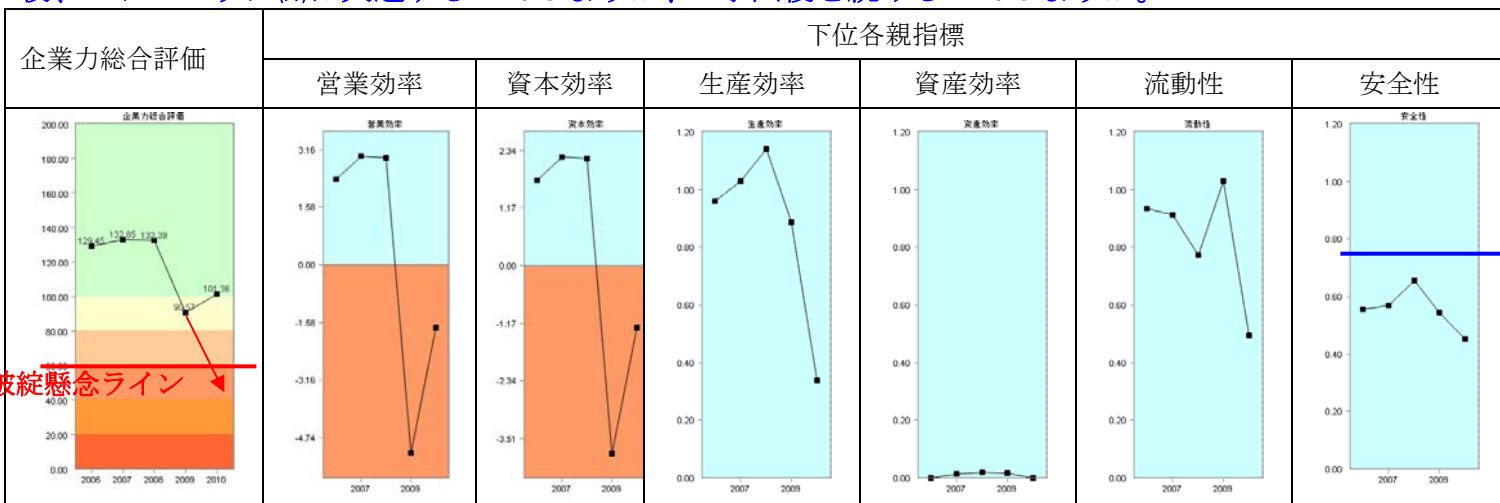


今回はパナソニック株式会社を分析してみましょ。リーマンショックで大きな打撃を受け、エコポイント制度で立ち直ったのでしょうか。今年 12 月から付与されるエコポイントが大幅下落します。今後、パナソニック(株)は失速するのでしょうか、V 字回復を続けるのでしょうか。



企業力総合評価は、家電不況の 2002 年からやっと改善し 132 ポイントに上がったところに、リーマンショックに見舞われ、一気に 90 ポイントに下落しました。悪化成り行き倍率 1 年 (60 ポイントの破綻懸念まであと 1 年) が付いています。

営業効率 (儲かるか)、資本効率 (資本の利用度) は 2009 年赤信号領域に入り V 字回復しましたが、2010 年青信号領域へは戻りませんでした。

生産効率 (人の利用度)、安全性 (長期資金繰り) は 2009 年悪化して更に 2010 年悪化しています。

資産効率 (資産の利用度) は、青信号領域です。

流動性 (短期資金繰り) は 2009 年、改善させましたが、2010 年反転して悪化しました。

営業効率の下位指標をみてみましょう。

単位: 百万円・%							
	2006年	2007年	2008年	2009年	R増分 (2009年対 前年比)	純粋増分	2010年
売上高合計	8,894,329	9,108,170	9,068,928	7,765,507			7,417,980
売上総利益	2,739,032	2,713,752	2,691,688	2,098,220			2,076,921
売上高総利益率	30.80	29.79	29.68	27.02	-2.66	-2.66	28.00
営業利益	414,273	459,541	519,481	72,873			190,453
売上高営業利益率	4.66	5.05	5.73	0.94	-4.79	-2.13	2.57
経常利益	371,312	439,144	425,087	-366,485			-28,834
売上高経常利益率	4.17	4.82	4.69	-4.72	-9.41	-4.62	-0.39
当期利益	154,410	217,185	281,877	-378,961			-103,465
売上高当期利益率	1.74	2.38	3.11	-4.88	-7.99	1.42	-1.39

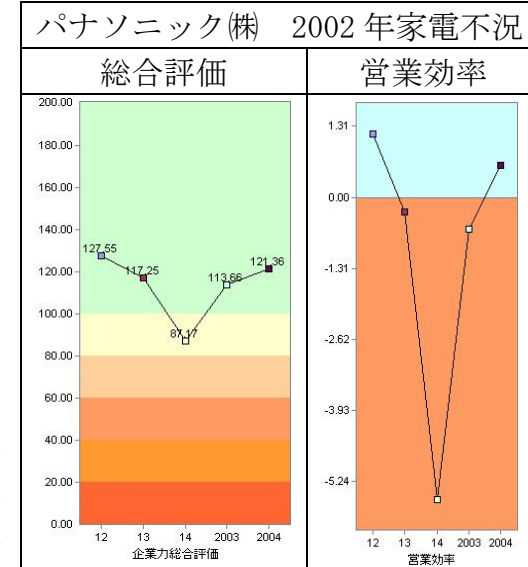
R 増分とは、2008 年から 2009 年へのリーマンショックの増分です。純粋増分は、上から下りてくる増分を控除した利益率変化を示しています。リーマンショックで、売上総利益率は 2.66%悪化し、販売費一般管理費は 2.13%悪化したことが分ります。トヨタが、売上総利益率は 8.04%悪化し、販売費一般管理費は 2.85%悪化したのに比べると、パナソニック株式会社の方が、トヨタに比べ売上に対して製造部門のコストの弾力性が高いことがわかります。

自社のリーマンショック時の増分、純粋増分を出してみてください。変化への対応力がわかります。

2002 年の家電不況からの改善は一気に 113 ポイントに戻しましたが、今回の改善は 101 ポイントです。これには、何か理由があるのでしょうか。

生産性の下位指標をみてみましょう。

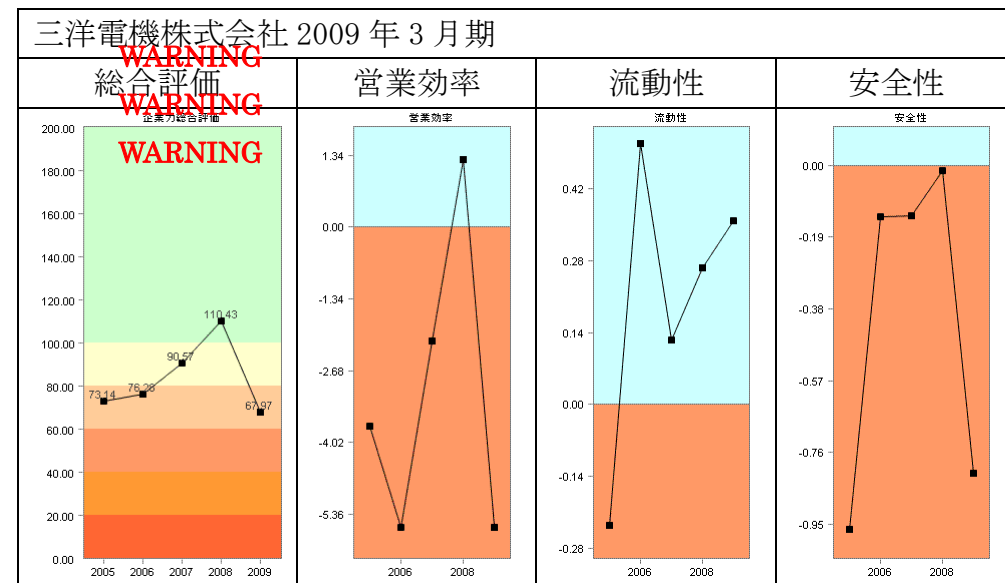
1 人当たり売上が 2009 年に続き、2010 年急落しています。2010 年に従業員数が 92,336 人増加しました。意外に思われた方も多いでしょう。2002 年の家電不況時には 26,000 人解雇したのに対し、今回はその 3.5 倍超の増加です。



単位: 百万円・%

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
総従業員数(人)	334,402	328,645	305,828	292,250	384,586
売上高合計	8,894,329	9,108,170	9,068,928	7,765,507	7,417,980
1人当たり売上高(円)	26,597,715	27,714,312	29,653,688	26,571,453	19,288,222
売上総利益	2,739,032	2,713,752	2,691,688	2,098,220	2,076,921
1人当たり売上総利益(円)	8,190,836	8,257,396	8,801,313	7,179,538	5,400,407
経常利益	371,312	439,144	425,087	-366,485	-28,834
1人当たり経常利益(円)	1,110,376	1,336,226	1,389,954	-1,254,012	-74,974

これは 2009 年 12 月に三洋電機株式会社とその子会社が子会社として加わったためです。業績の悪い三洋電機(株)が傘下に加わったことで、パナソニック(株)は、今回は 2002 年の家電不況の V 字回復のような勢いがなかったのでしょうか。パナソニック(株)は、今後リーマンショックと、三洋電機(株)の再建の 2 つの困難を克服しなければなりません。



SPLENDID21NEWS 第 45 号でご紹介した株式会社三越伊勢丹ホールディングスも、業績の悪い株式会社三越の統合とリーマンショックが重なりました。

まとめ 外部環境の荒波の中、大手優良企業は経営統合を行い、巨大化し、競争力獲得していきます。

編集後記 SPRENDIN21 に関するお問合せは下記までお願いいたします。
〒840-0015 佐賀県佐賀市木原二丁目 6 番 5 号 税理士法人 諸井会計
tel 0952-23-5106 fax 0952-22-2888 ① info@moroi.co.jp URL <http://www.moroi.co.jp/>